

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議審議期間日程表

◇ 審議期間 6月13日～6月29日（17日間）

日次	月日	曜	会 議 別	開会時刻	議 事 内 容	備 考
第1日	6月13日	月	本 会 議	午前10時	1. 再 開 2. 審議期間の決定 3. 会議録署名議員の指名 4. 諸般の報告 議会事務局長 5. 議案の上程 提案理由の説明…市長 予算・条例等内容説明 …企画財政課長等 6. 陳情の付託 7. 散 会	
第2日	6月14日	火	休 会			
第3日	6月15日	水	休 会		一般質問通告書の提出期限午前11時まで	
第4日	6月16日	木	休 会			
第5日	6月17日	金	休 会			
第6日	6月18日	土	休 会			
第7日	6月19日	日	休 会			
第8日	6月20日	月	本 会 議	午前10時	質疑・一般質問	
第9日	6月21日	火	本 会 議	午前10時	一般質問	
第10日	6月22日	水	本 会 議	午前10時	一般質問・議案の委員会付託	
第11日	6月23日	木	休 会	午前9時		予算決算 常任委員会
第12日	6月24日	金	休 会	午前9時		総務文教 常任委員会
第13日	6月25日	土	休 会			
第14日	6月26日	日	休 会			
第15日	6月27日	月	休 会	午前9時		産業厚生 常任委員会
第16日	6月28日	火	休 会			
第17日	6月29日	水	本 会 議	午前10時	1. 委員長報告 2. 質疑・討論 3. 採 決 4. 議員派遣 5. 散 会	

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議委員会付託議案一覧表

◇ 予算決算常任委員会（28.6.22付託）

番 号	件 名
議 案 第45号	平成28年度土佐清水市一般会計補正予算（第2号）について

◇ 総務文教常任委員会（28.6.22付託）

番 号	件 名
議 案 第46号	土佐清水市立学校施設整備基金条例の制定について
第48号	土佐清水市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第49号	土佐清水市立中央公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第50号	工事請負契約金額の変更について
第51号	財産の処分について

◇ 産業厚生常任委員会（28.6.22付託）

番 号	件 名
議 案 第47号	土佐清水市家庭的保育事業等の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議議案等件名及び議決結果一覧表

◇ 今会議提出分（市長提出）

議案番号	件名	提出月日	議決月日	議決結果
報告 第11号	専決処分した事件の報告について（平成27年度土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計補正予算（第5号）について）	6.13	—	—
第12号	専決処分した事件の報告について（遅延損害金の額の決定について）	〃	〃	〃
第13号	専決処分した事件の報告について（訴えの提起について）	〃	〃	〃
議案 第45号	平成28年度土佐清水市一般会計補正予算（第2号）について	6.13	6.29	原案可決
第46号	土佐清水市立学校施設整備基金条例の制定について	〃	〃	〃
第47号	土佐清水市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
第48号	土佐清水市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
第49号	土佐清水市立中央公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	〃
第50号	工事請負契約金額の変更について	〃	〃	〃
第51号	財産の処分について	〃	〃	〃
諮問 第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	6.29	〃	同意

◇ 今会議提出分（委員会及び議員提出）

議案番号	件名	提出月日	議決月日	議決結果
市議会 議案第2号	土佐清水市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	6. 29	6. 29	原案可決
第3号	給付制奨学金の創設を求める意見書の提出について	〃	〃	〃
第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	〃	〃	〃
第5号	緊急防災・減災事業債の制度継続を求める意見書の提出について	〃	〃	〃

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議陳情件名及び議決結果一覧表

◇ 審議期間中の審査分（28.6.13付託）

付託 委員会	受付年月日 番号	件名	提出者	審査 結果	議決月日	議決 結果
総務 文教	28.4.27 1	太陽光発電施設 設置に関する陳 情書	土佐清水市大岐3172番地6 土佐清水の豊かな自然 を未来につなぐ会 代表 福永洋一	一部 採択	28.6.29	審査結果 のとおり

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議委員会付託案件一覧表

◇ 今会議受理分の陳情（28.6.13付託）

付託委員会	受付年月日 番 号	件 名	提 出 者
総務文教	27. 4. 27 1	太陽光発電施設設置に関する陳情書	土佐清水市大岐3172番地6 土佐清水の豊かな自然を 未来につなぐ会 代表 福永洋一

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議意見書議決結果一覧表

議案番号	件名	提出月日	議決月日	議決結果
市議会 第3号	給付制奨学金の創設を求める意見書の提出について	6.29	6.29	原案可決
市議会 第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	〃	〃	〃
市議会 第5号	緊急防災・減災事業債の制度継続を求める意見書の提出について	〃	〃	〃

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議選任事項表

事 項	選任月日	方 法	人員	氏 名
人権擁護委員	6 . 29	同 意	1	浜田 勝良 (土佐清水市養老18番地) 昭和21年7月18日生



平成28年土佐清水市議会定例会6月会議一般質問通告一覧表

◇一般質問

順位	質問者	質問内容
1	8番 西原強志君 (一問一答)	<p>1 南海地震に備えた防災対策の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災対策の施設等の整備状況等について <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅耐震化対策の推進について</li> <li>・老朽危険空き家対策について</li> <li>・危険なブロック塀等の対策について</li> <li>・津波避難路等の整備状況について</li> <li>・公共施設の耐震化対策について</li> <li>・津波避難タワーを活用した避難訓練について</li> <li>・地震津波避難対策の総点検について</li> </ul> </li> </ul>
		<p>2 新地方公会計の整備促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○統一的な基準に基づく取り組み状況について <ul style="list-style-type: none"> <li>・新地方公会計制度の概要について</li> <li>・公共施設等の固定資産台帳の整備状況等について</li> <li>・地方行財政における取り組みについて</li> <li>・地方財政の健全化について</li> </ul> </li> </ul>
2	7番 小川豊治君 (一問一答)	<p>1 防災対策の現状と今後の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○南海地震発生確率の予想は</li> <li>○施設等整備の状況</li> <li>○災害発生後の対応について</li> <li>○地域内での連携強化の体制について</li> </ul>
		<p>2 本市農業の実態と今後の振興策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市農業の基礎的数値について</li> <li>○農産品への取り組みと現状</li> <li>○葉草栽培の現状と今後の計画</li> <li>○集落営農の取り組みと現在の状況</li> <li>○今後の農業振興の施策について</li> </ul>

3	<p>3 番</p> <p>細川博史君</p> <p>(一問一答)</p>	<p>1 地域振興を実現するジオパークをめざして</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成29年度認定に向けた取り組み状況について <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の活動状況について</li> <li>・今年度の活動計画について</li> </ul> </li> <li>○日本ジオパークの状況は <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度新規申請の状況について</li> <li>・日本ジオパークの状況について</li> </ul> </li> <li>○地域振興を実現するジオパークとなるには <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定の目標</li> <li>・市全体の取り組み</li> <li>・観光施設、住民主体の取り組み、教育や防災等との連携</li> </ul> </li> </ul> <p>2 小児生活習慣病予防健診及び保健指導状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国保について <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費の状況と疾病の分析結果</li> </ul> </li> <li>○小児生活習慣病予防健診と健康づくりについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような目的で、いつから実施しているか</li> <li>・健診内容は</li> <li>・健康対象者数の状況は</li> <li>・100%でない理由は</li> <li>・受診者のうち、保健指導が必要な子どもの数は</li> <li>・保健指導が必要となる原因分析と改善に向けた今後の取り組みは</li> <li>・現状を踏まえた思いは</li> <li>・市長公約の「食育」推進への思いと本市の将来を担う子どもたちへの熱い思いは</li> </ul> </li> </ul>
4	<p>10 番</p> <p>岡崎宣男君</p> <p>(一問一答)</p>	<p>1 日本ジオパーク認定に向けての当初からの活動状況について問う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ジオパーク推進室が設置されてから今日までの主な活動状況</li> <li>○ボランティアガイドは当初より何名増加したか</li> <li>○ジオパーク講習の効果について</li> <li>○足摺・竜串の施設面の改良と今後の改良予定について</li> <li>○竜串再開発の将来展望と予想される影響について</li> <li>○ロゴマークの活用について</li> <li>○住民意識の高揚について</li> <li>○「お藤がとどろ」の鳥居等は地元有志が建立した。鳥居から下る道の安全方策について</li> <li>○職員もジオツアーに参加させては如何でしょうか</li> </ul> <p>2 清水高校の高台移転の要請を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育委員会は南海トラフ地震に備え、高台移転を県教委に要請を</li> <li>○市長は知事・県教育長等との面談の際は高台移転の要請を</li> </ul>

5	4 番 前田 晃君 (一問一答)	1 ビキニ被災事件の国家賠償訴訟について ○ビキニ被災事件とは ○国家賠償訴訟について ○原告への支援を
		2 住宅の耐震化について ○耐震化の現状 ○自己負担の軽減について ○耐震化補助金の上乗せについて
		3 臨時・非常勤職員の勤務条件について ○臨時・非常勤職員の任用について ○総務省自治行政局公務員部長通知（平成26年7月）の内容 ○臨時・非常勤職員の勤務条件について ・「経験加算」、「超過勤務手当」 ・休暇制度（生休、産休、育休、病休、介護休、夏季休、忌引休など） ○正規職員の採用を ・恒常的業務は正規職員で
6	5 番 浅尾公厚君 (一問一答)	1 地震対応について ○土佐清水市の浸水深について ○津波に対する各地の備えはどうなっているか ・避難道及び避難場所の進捗状況は ○ブロック塀等の対応について ○防災倉庫への資機材整備について ○自主防災組織への支援について ○下ノ段の配水タンクの耐震性について ○災害時における、戸籍・住民票などの交付について ○災害に備えた訓練について
7	1 2 番 武藤 清君 (一問一答)	1 消費税改正、またまた先送り！ 安倍さん、安ければそれでも良いのですが……。 ○社会保障はどうなる
		2 中学校の部活動について ○教員の長時間勤務の実態 ○文部省は改善策の検討に入ったと聞くが、その抜本策はあるのか
		2 公職選挙法改正 ○改正のポイント ○市民への周知 ○「移動期日前投票所」の実態は可能か

9	<p style="text-align: center;">2 番</p> <p>岡本 詠君</p> <p>(一問一答)</p>	<p>1 学校給食について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校給食とは</li> <li>○市民、保護者、子どもたちの声は？</li> <li>○運営について <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営か、民間委託か</li> <li>・それぞれのメリット、デメリットは？</li> </ul> </li> <li>○安全性について <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理体制は？</li> </ul> </li> <li>○人員体制について</li> <li>○食材の調達について <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の推進は？</li> </ul> </li> <li>○無農薬食材の導入は？</li> <li>○食物アレルギーへの対応は？</li> <li>○給食費はどのくらい？</li> <li>○見える給食センターを</li> <li>○給食を学校以外にも提供出来ないか</li> </ul> <p>2 地域包括ケアシステムについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアシステムを展開するに当たって、本市としてのまちづくりの骨子は？</li> <li>○市長の見解は？</li> </ul>
10	<p style="text-align: center;">1 番</p> <p>田中耕之郎君</p> <p>(一問一答)</p>	<p>1 熊本地震から学び活かすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○被害状況の情報収集について</li> <li>○耐震化の重要性について</li> <li>○土地の確保と活用について</li> <li>○がれき処理について</li> <li>○物資の受け入れと提供方法について</li> <li>○水の確保について</li> <li>○南海トラフ地震を想定した訓練の強化について</li> <li>○災害協定について</li> <li>○被害地に人材派遣を</li> </ul>

平成28年土佐清水市議会定例会6月会議意見書（全文）

市議会議案第3号

給付制奨学金の創設を求める意見書の提出について

土佐清水市議会会議規則第14条の規定により、首題の件に関し次のとおり意見書を提出する。

平成28年 6月29日

議長 永野裕夫様

提出者	前田 晃
賛成者	岡本 詠
	浅尾 公厚
	小川 豊治
	西原 強志
	岡崎 宣男
	武藤 清

## 給付制奨学金の創設を求める意見書

文部科学省の2014年度「学校基本調査」によれば、高等学校への進学率は97%を超え、続く高等教育機関（大学・短大・高専・専修学校）への進学率は80%に達しています。家庭の収入源の中で奨学金の利用者は年々増加し、大学生の約半数が貸与制奨学金を利用しています。

日本は、大学の学費が世界有数の高さでありながら、給付制奨学金制度がないため、奨学金を利用した学生は、卒業時には平均でも300万円、大学院進学などの場合は1,000万円もの借金を背負うことになっています。卒業しても、不安定雇用や低賃金などで、多額の返済に苦しむ若者が増加し、延滞者は33万人にも及んでいます。「安定した収入を得て返済する」という制度の前提条件が崩れている下での奨学金の返済は、若者に借金苦と貧困をもたらし、結婚や出産・子育てへの影響も懸念されています。

OECD加盟34カ国の中で17カ国は大学の授業料が無償です。そして、授業料が有償の国には給付制奨学金の制度が整備をされています。ところが、日本は大学授業料が有償であるのに、給付制奨学金制度が整備されていません。国際的にも、授業料が有償で給付制奨学金がないのは日本だけとなっています。

経済格差を教育格差にさせない教育の機会均等と、若者を社会全体で支援するために、給付制奨学金の制度を早急に創設することが求められています。

よって、国及び政府に対して、下記の事項を実現するよう強く要請します。

1. 国は、教育予算をふやして、「給付制奨学金」制度をつくること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年 6月29日

土佐清水市議会議長 永野 裕夫

内閣総理大臣	安倍晋三殿
衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山崎正昭殿
文部科学大臣	馳浩殿
財務大臣	麻生太郎殿
総務大臣	高市早苗殿

市議会議案第4号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

土佐清水市議会会議規則第14条の規定により、首題の件に関し次のとおり意見書を提出する。

平成28年 6月29日

議長 永野裕夫様

提出者	武藤 清
賛成者	前田 晃
	小川 豊治
	西原 強志
	岡崎 宣男
	仲田 強

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面している。

一方、地方公務員をはじめ、人材が減少する中で、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速している。とくに、今年度から開始された「トップランナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政全体の安易な縮小が危惧されるものとなっている。「インセンティブ改革」とあわせて、地方交付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねないものである。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割である。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかである。

このため、2017年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要である。このため、政府に以下の事項の実現を求める。

### 記

1. 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、これ以上、拡大しないこと。
4. 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急



減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。

5. 地域間の財源遍在性の是正のため、地方遍在性の小さな所得税・消費税を対象に国税から地方税への財源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「重点課題対応分」および「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。

7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 6月29日

土佐清水市議会議長 永野 裕夫

内閣総理大臣	安倍晋三殿
内閣官房長官	菅義偉殿
総務大臣	高市早苗殿
財務大臣	麻生太郎殿
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）	石原伸晃殿
経済産業大臣	林幹雄殿
内閣府特命担当大臣（地方創生）	石破茂殿

市議会議案第5号

緊急防災・減災事業債の制度継続を求める意見書の提出について

土佐清水市議会会議規則第14条の規定により、首題の件に関し次のとおり意見書を提出する。

平成28年 6月29日

議長 永野裕夫 様

提出者 森 一美

賛成者 田中耕之郎

細川 博史

浅尾 公厚

仲田 強

## 緊急防災・減災事業債の制度継続を求める意見書

本事業債は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」を教訓として、国の平成23年度3次補正により設けられ、緊急性・必要性が高く、即効性のある防災、減災のためのハード事業等に活用できる地方債として、起債充当率100%、交付税算入率70%と優良債である過疎対策事業債と同等の財政支援措置があることから、全国の自治体の多くが、本事業債の積極的な活用により、地震及び津波から命を守る対策に取り組んできた。

しかしながら、現行制度では、この緊急防災・減災事業債が今年度をもって終了することとなっており、各自治体は来年度以降、防災・減災対策への財源確保が喫緊の課題となっている。

本市においても、平成24年度から平成27年度までに本事業債を約19億円余り活用し、重点的に南海地震・津波対策のハード整備を行ってきた。特に、市庁舎の耐震補強事業や防災拠点施設整備をはじめ、市街地保育所高台移転、中央公民館移転改築事業など、これまで本市の懸案事項であった大型事業を実施することができたのは、この緊急防災・減災事業債が活用できたからといっても過言ではない。言いかえれば、本事業債がなければこれらの大型事業の実施は実現できなかつたとも言える。

本市では今後も、既存公共施設の高台移転や耐震補強事業、防災行政無線デジタル化事業など、南海地震・津波対策に係る数多くのハード整備が必要不可欠であり、財政力が弱く自主財源が乏しい本市にとっては、本事業債がなければ、これらの事業実施も困難な状況になることが危惧される場所である。

一方で地方交付税は、段階的な算定見直しや、昨年为国勢調査による大幅な人口減などにより、増額が到底見込めない状況である。

以上のことから、地域の実情に応じた幅広い防災・減災対策をより一層推進することができるよう、緊急防災・減災事業債の制度継続を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年 6月29日

土佐清水市議会議長 永野 裕夫

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

衆議院議長 大島 理森 殿

参議院議長 山崎 正昭 殿

財務大臣 麻生 太郎 殿

総務大臣 高市 早苗 殿

内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、規制改革、防災) 河野 太郎 殿

## 議員派遣の件

平成28年 6月29日

地方自治法第100条第13項及び土佐清水市議会会議規則第167条の規定により、次のとおり議員を派遣する。

### 1. 平成28年度土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会定期総会

- (1) 目的 中村・宿毛線の維持整備、長期安定経営を確保し鉄道利用者や地域住民の利便性の向上を図ること
- (2) 派遣場所 四万十市
- (3) 期間 平成28年7月6日
- (4) 派遣議員 仲田 強

### 2. 平成28年度 市町村議会議員研修会

- (1) 目的 地方分権時代における市町村議員の役割と責務を認識し、地方議会制度の基本的な考え方や現状について理解を深めるため
- (2) 派遣場所 高知市
- (3) 期間 平成28年7月21日
- (4) 派遣議員 岡本 詠、細川 博史、前田 晃、浅尾 公厚  
森 一美、西原 強志

### 3. 高知縣市議会議長会臨時総会

- (1) 目的 高知県各市議会が協同して、地方自治の確立と都市の興隆発展を図ること
- (2) 派遣場所 南国市
- (3) 期間 平成28年8月25日～8月26日（1泊2日）
- (4) 派遣議員 副議長 森 一美